

## 府・市くすぶる不協和音

写真は大阪市役所。土佐堀川に架かる淀屋橋から撮った。コロナ禍に見舞われてから、市役所 1 階の市民情報プラザに通い、資料を収集して原稿を書いてきた。スタッフの皆さんにお世話になり感謝している。ここから「大阪市廃止・特別区設置」の是非を問う住民投票をめぐる動きなどを見つめてきた。市役所 5 階に「市長部局」があり、写真の「副首都推進局」も同じフロアにある。



読売新聞 5 日朝刊は次のように伝えている。4 日、大阪市役所 5 階にある「副首都推進局」は、先週までの喧騒がうそのように、ひっそりとしていた。局が設置されて 4 年半。ある幹部は、積み上げてきた仕事が霧散した虚無感に包まれ、「もう何もやることがない」と肩を落とした。



日本経済新聞 5 日朝刊「大阪都構想 否決の先に 下」も、表題のなかで「副首都推進局」を取りあげている。

大阪・中之島の大阪市役所本庁舎 5 階に「GHQ」と呼ばれる部屋がある。大阪府庁出身の 41 人、市役所出身の 40 人で構成する「副首都推進局」。2013 年に当時の橋下徹市長が発足させた「府市大都市局」の流れをくみ、大阪都構想の制度設計や市民への説明を担ってきた。部長や課長のポストを府・市で分け合い、大阪維新の会が進める「府・市一体」の象徴とされてきたが、戦後日本で占領政策を展開した連合国軍総司令部になぞらえる市職員もいた。背景には、代々の局長を府庁出身者が務め、府主導で市役所解体を進めてきたとの不満がある。

維新が知事・市長のポストを握り、都構想を先取りする形で府・市連携を推進する一方、市役所内の抵抗は根強かった。市人事室は 18 年末、副首都局に出した意見書で、特別区移行後に複数の部門で「業務執行に支障を来す恐れがある」と懸念を示した。例えばスポーツ施設などの設計や工事を担う部署で、ノウハウのある技術職員を特別区ごとに確保するのは困難と訴えた。同様に特別区移行への懸念などを意見書で示したのは財政局、福祉局など計 11 部署に及ぶ。「『上から目線』の府職員に指図されたくない」。都構想が実現するなら周辺市に転職すると公言する職員もいた。

維新はここ数年、「バーチャル大阪都」と称して、府庁・市役所の一部組織の統合を進めてきたが、新組織の内情は順風満帆とはいえない。産業技術の研究機関である府立産業技術総合研究所と市立工業研究所が 17 年に統合してできた「大阪産業技術研究所」も縦割りが続く。研究の原資となる運営費交付金は、府が旧府立研の 12 部署、市が旧市立研の 7 部署にそれぞれ支給する構図。人事交流もほとんどない。研究所関係者は「一体感は薄く、表向きだけ整えたと言われても仕方ない」と打ち明ける。

(2020 年 11 月 9 日)